

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本エアーテック株式会社（証券コード:6291）

【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- クリーンエアシステムの専門メーカー。販売シェアは国内トップであり、豊富な実績を背景とした高い技術力には定評がある。クリーンエアシステムの需要先は多岐にわたり、19/12期の売上構成比は電子工業分野（半導体、液晶、電子部品、自動車関連メーカーなど向け）が47.3%、バイオリジカル分野（製薬メーカー、病院、研究機関、食品メーカーなど向け）が37.6%、その他が15.1%となっている。
- 新型コロナウイルス感染拡大に起因する企業の設備投資需要減退によるマイナス影響を、感染症対策機器の拡販というプラス効果が上回り、業績は好調に推移している。電子工業分野では、半導体市場の堅調な需要が同分野の業績を下支えしている。バイオリジカル分野では、医療機関を中心に感染症対策機器の需要が増大している。新工場の建設により生産体制の増強も図られており、両分野の市場拡大に伴う需要を取り込むことで、今後も安定した業績推移が見込まれる。財務面では長期にわたり実質無借金を維持するなど、財務構成は良好である。以上により、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 20/12期第3四半期営業利益は8億円（前年同期比128.0%増）と大幅増益となった。感染症拡大により標準品の販売が増加し、採算性が向上したことが要因である。通期の営業利益は10億円（前期比134.1%増）となる見通し。今後は5Gへの移行や次世代自動車向け投資の加速に牽引される半導体関連市場の拡大、再生医療の進展などに伴うバイオリジカル市場の拡大による需要の増加が見込まれる。中期的にみれば低位な利益水準が課題であるが、当社は選択受注による不採算案件の抑制や標準品の販売促進、内製化比率の向上などに取り組んでおり、利益率の改善に繋げていけるか注目している。
- 20/12期第3四半期末時点の自己資本比率は66.4%（19/12期末68.4%）と良好な水準を維持している。また、総資産の4割近くを現預金が占めるなど手元資金は潤沢である。本社増築や新工場の建設など20/12期の設備投資は拡大しているが、20年4月に新株予約権発行に伴う10億円の増資を実施しており、財務構成への特段の懸念はない。

（担当）窪田 幹也・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：日本エアーテック株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年11月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本エアータック株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル